

# 第43回 新井商工会議所 会員景況調査 結果

(令和6年4月～6月実績 令和6年7月～10月見通し)

新井商工会議所・中小企業相談所

□調査時点 令和6年6月30日

□調査方法 郵送による調査表送付、郵送とWEBによる回答(記名式)

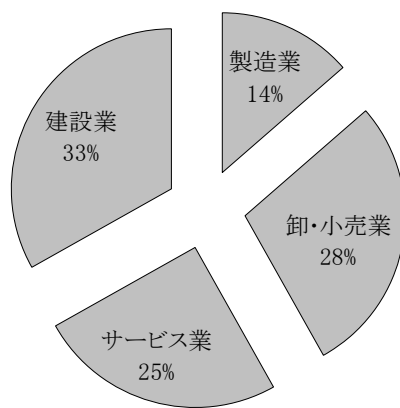
□調査対象 新井商工会議所会員企業600社(調査対象外42事業所は除く)

□回答数 184(回答率30.7%)

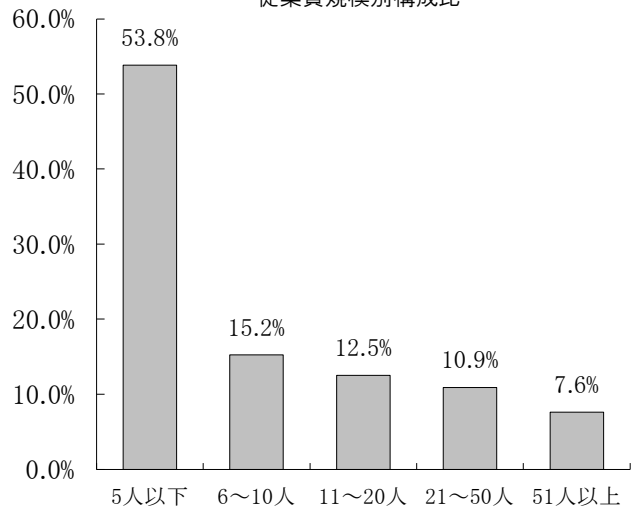
◆業種別内訳:製造業25 卸・小売業52 サービス業46 建設業61

◆従業員規模別内訳:5人以下99 6～10人28 11～20人23 21人～50人20 51人以上14

回答企業業種別構成比



従業員規模別構成比



※1 当調査における業種別の小分類は下記の通りです。

(中小企業基本法の業種分類になります。日本標準産業分類とは異なります。)

1. 製造業 食料品・繊維製品・印刷出版・鉄鋼業・木材・金属製品・機械機器・電気機器・その他
2. 卸・小売業 衣服身の回り品・食料品・**飲食店**・家具建具什器・衣料品化粧品・燃料・家電家庭用機械・スポーツ用品、玩具・カメラ時計眼鏡・その他
3. サービス業 旅館・洗濯理容美容・自動車整備・娯楽旅行レジャー・医療教育・物品賃貸・その他
4. 建設業

※2 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計してもかならずしも100とはならない場合があります。

# 業況

全産業の業況DI 前回に比べ 5.7ポイント減少するも、見通しは1.0ポイント改善

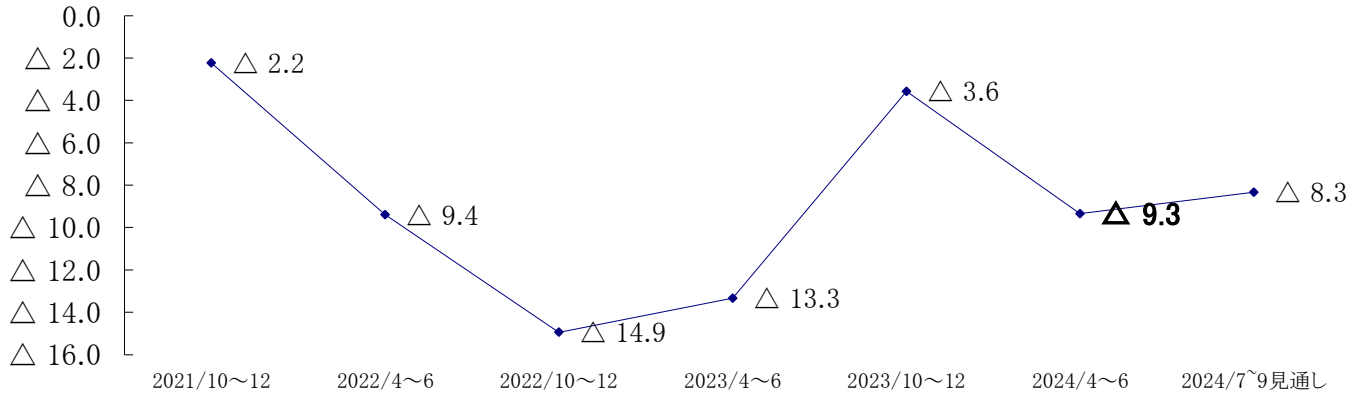
## □2024年4～6月期 全業種の業況実績

今期の業況DI値(「好転」と回答した企業-「悪化」と回答した企業)は△9.3で、前回調査(2023年10月～12月)の△3.6に比べ5.7ポイント減少しました。

## □2024年7～10月期 全業種の業況見通し

全産業の業況DI値は、今期実績の△9.3から△8.3へと1.0ポイント改善する見通しとなりました。

全産業 業況DI「好転-悪化」の推移



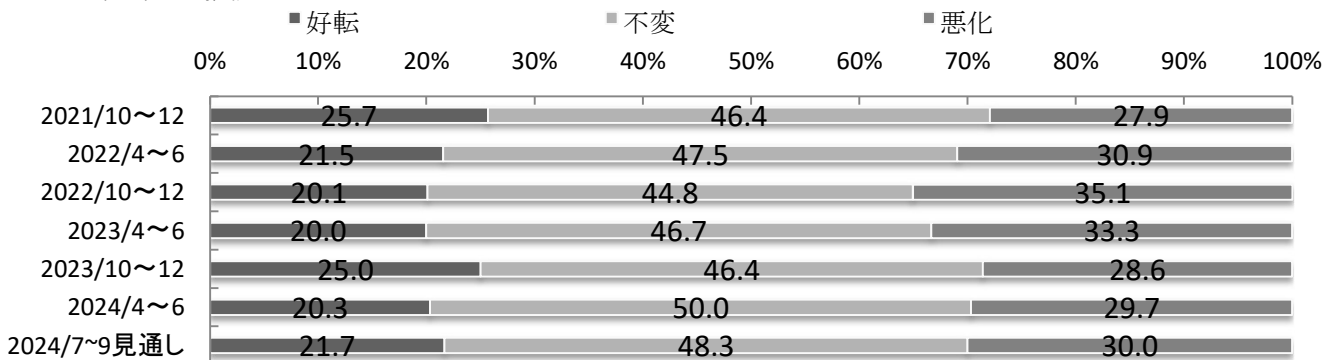
## □2024年10～12月期 業種別業況実績

前回調査(2023年10月～12月)実績に比べ、卸・小売業で悪化しています。

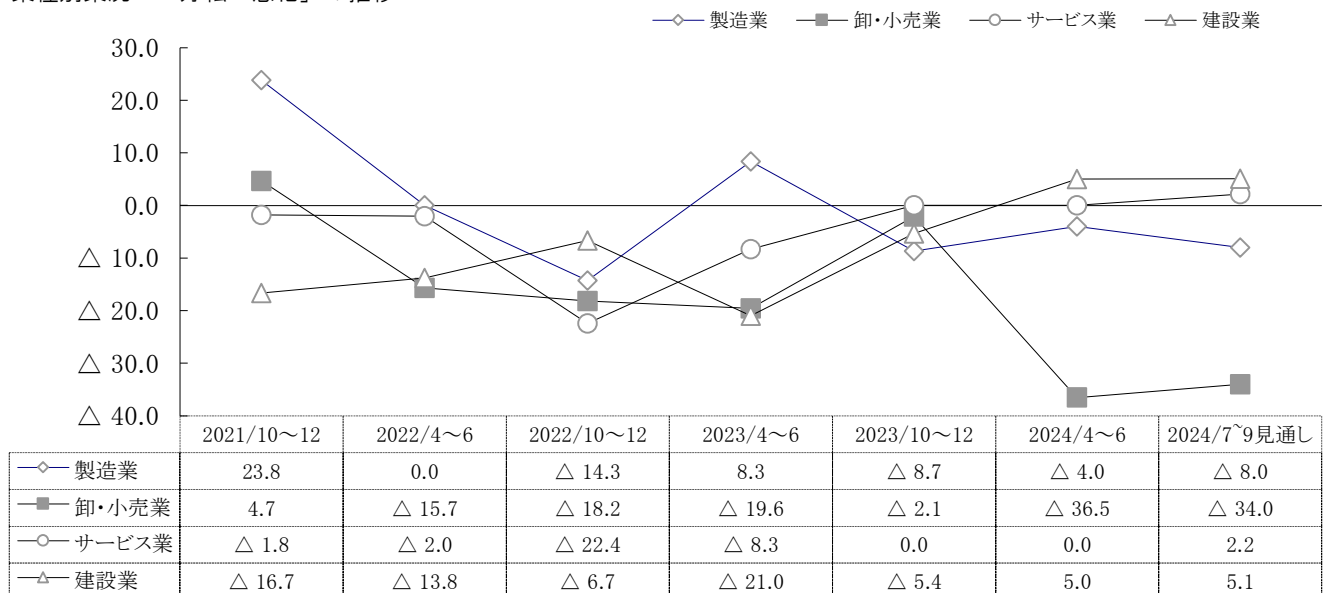
## □2024年7～9月期 業種別業況見通し

2024年4～6月期実績DI値に比べ、2024年7～9月期見通しDI値は卸・小売業、サービス業、建設業で改善しています。

全産業 業況の推移



業種別業況DI「好転-悪化」の推移



# 売上の動向

売上DI 前回より8.7ポイント悪化するも、見通しは6.6ポイント改善。

## □2024年4～6月期 全業種の売上

今期の売上DI値(「増加」と回答した企業-「減少」と回答した企業)は△11.7ポイントで、前回調査(2023年10月～12月)の△3.0ポイントに比べ8.7ポイント悪化しました。

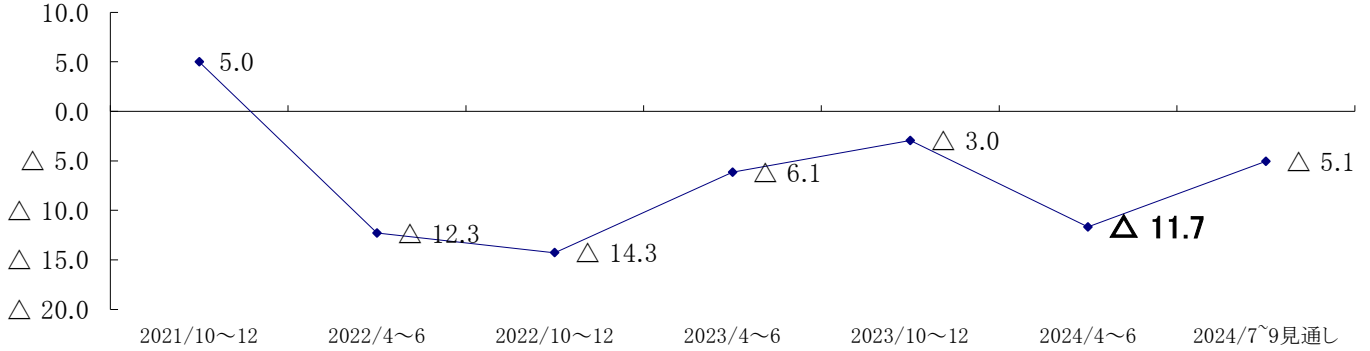
## □2024年4～6月期 業種別の売上

DI値の動きを、今期実績と前回調査(2023年10月～12月)実績で比較すると、卸・小売業、サービス業、建設業で悪化しています。

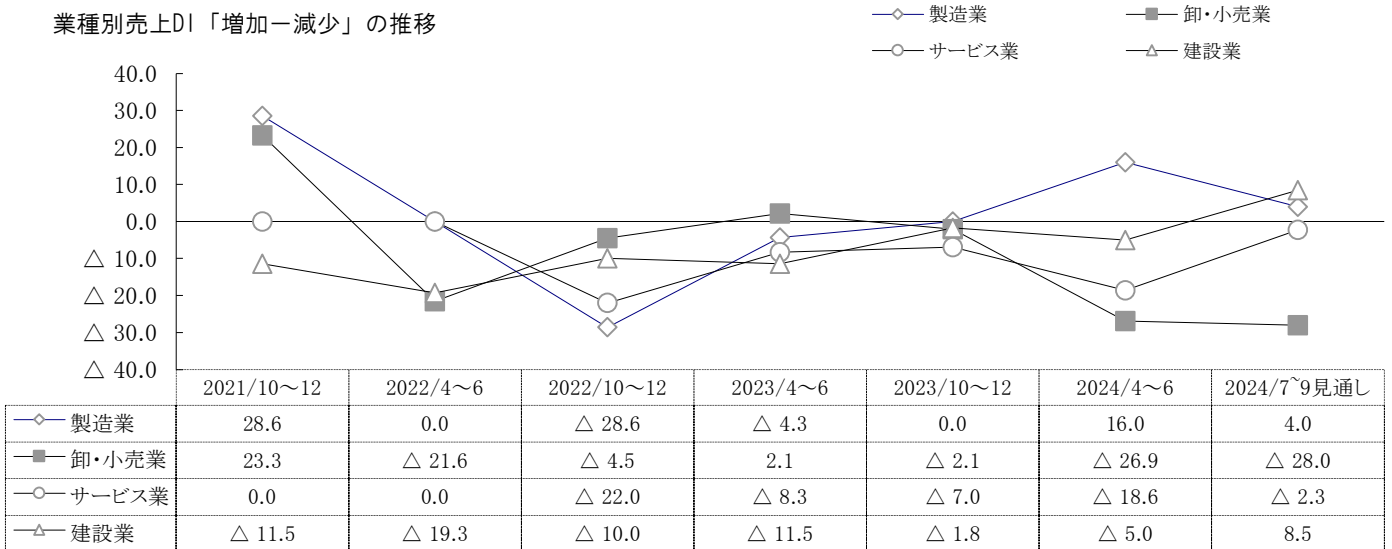
## □2024年7～9月期の見通し

全産業の売上DI値は、今期実績の△11.7から△5.1へと6.6ポイント改善する見通しとなりました。

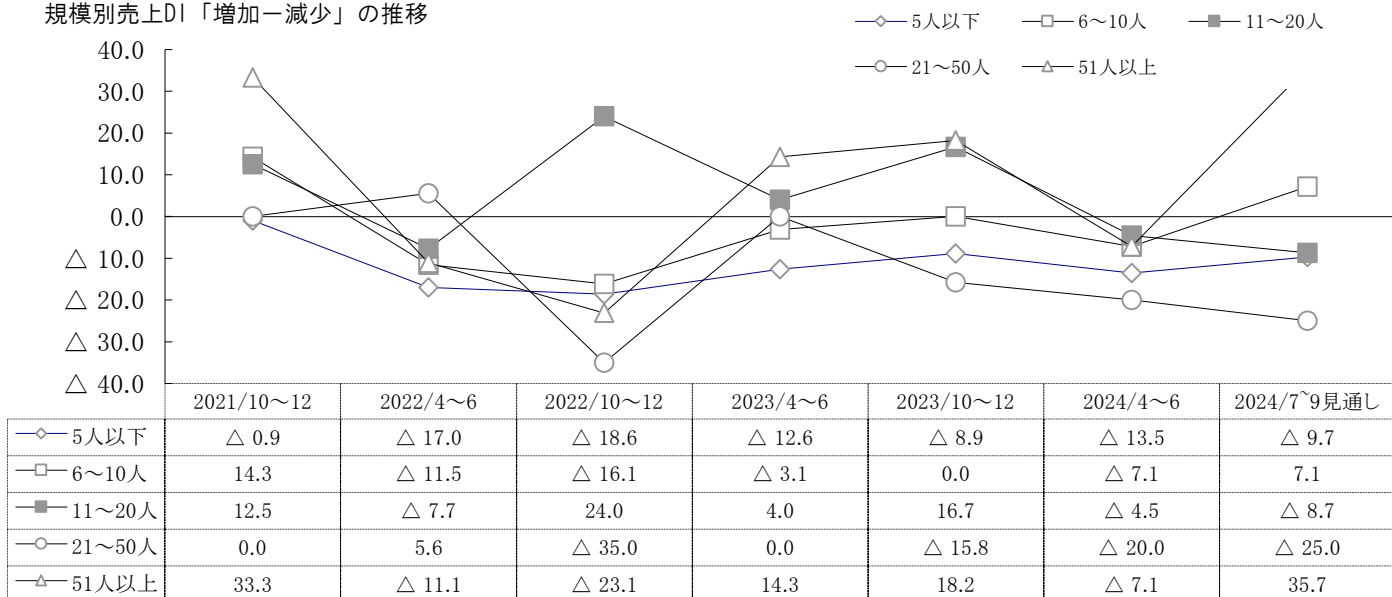
全産業 売上DI「増加-悪化」の推移



業種別売上DI「増加-減少」の推移



規模別売上DI「増加-減少」の推移



## 販売数量の動向 販売数量DI 前回より5.2ポイント悪化も、見通しは6.3ポイントの改善

### □2024年4～6月期 全業種の販売数量

今期の販売数量DI値(「増加」と回答した企業-「減少」と回答した企業)は△13.3で、前回調査(2023年10月～12月)の△8.1ポイントに比べ5.2ポイント悪化しました。

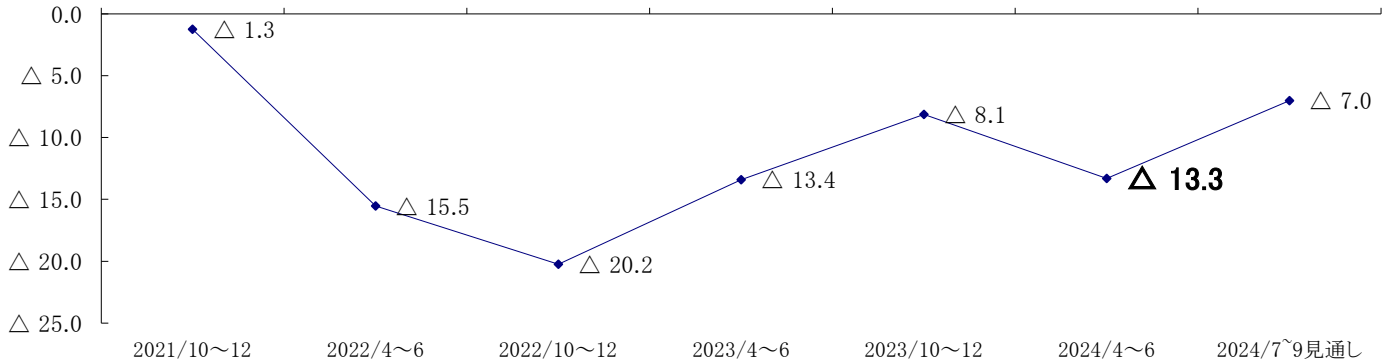
### □2024年4～6月期 業種別の販売数量

DI値の動きを、今期と前回調査(2023年10月～12月)で比較すると、卸・小売業、サービス業で悪化しています。

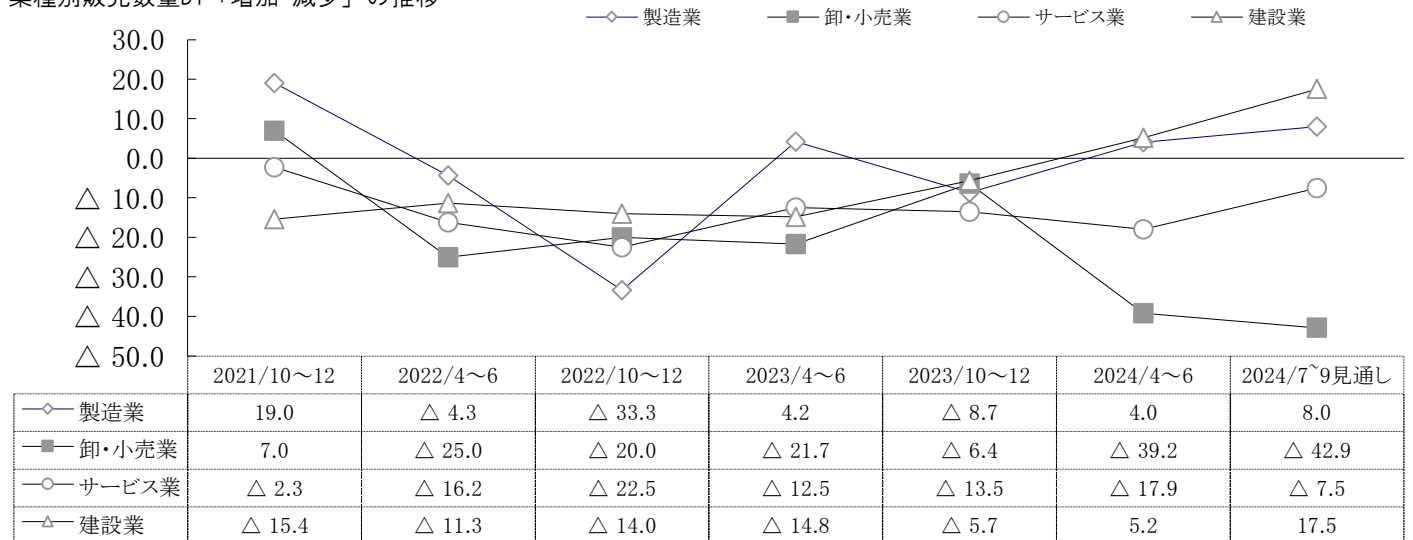
### □2024年7～9月期の見通し

全産業の販売数量DI値は、今期実績の△13.3から△7.0へと6.3ポイント改善する見通しとなりました。

全産業 販売数量DI「増加-悪化」の推移



業種別販売数量DI「増加-減少」の推移

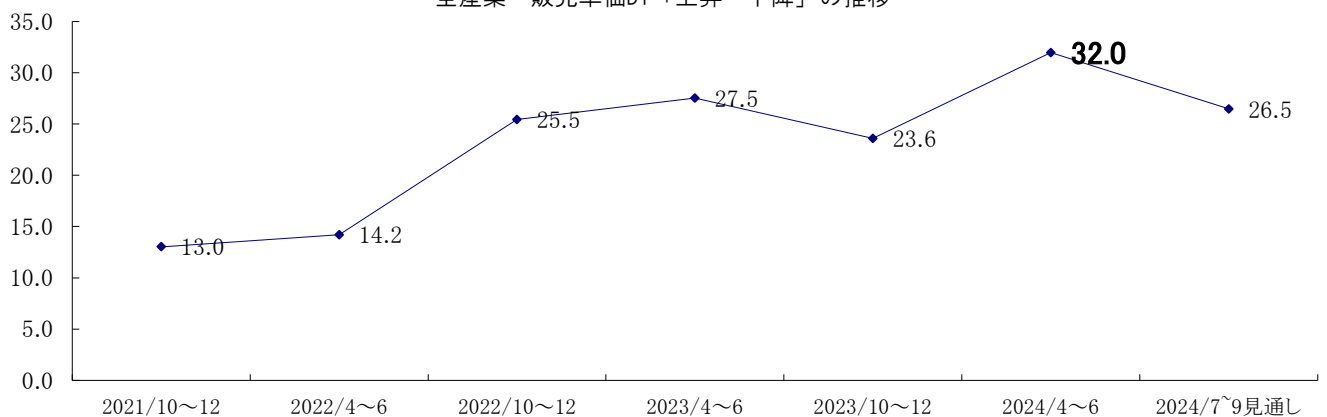


## 販売単価の動向 販売単価DI 現況は上昇気味も、見通しは下降する

### □2024年4～6月期 全業種の販売単価

今期の販売単価DI値(「上昇」と回答した企業-「下降」と回答した企業)は32.0で、前回調査(2023年10月～12月)の23.6から8.4ポイント上昇しています。

全産業 販売単価DI「上昇-下降」の推移



## 仕入高の動向

仕入高DI 前回より6.9ポイント減少し、見通しも減少する

### □2024年4～6月期 全業種の仕入高

今期の仕入高DI値(「増加」と回答した企業-「減少」と回答した企業)は26.9で、前回調査(2023年10月～12月)の33.8に比べ6.9ポイント減少しました。

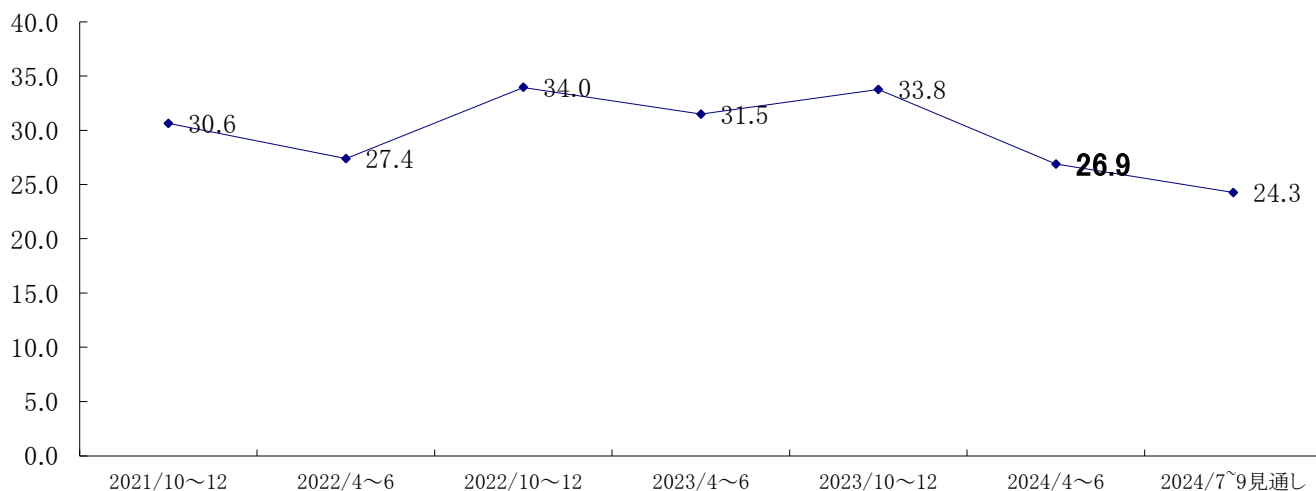
### □2024年4～6月期 業種別の仕入高

DI値の動きを、今期と前回調査(2023年10月～12月)で比較すると、卸・小売業、サービス業、建設業で減少しています。

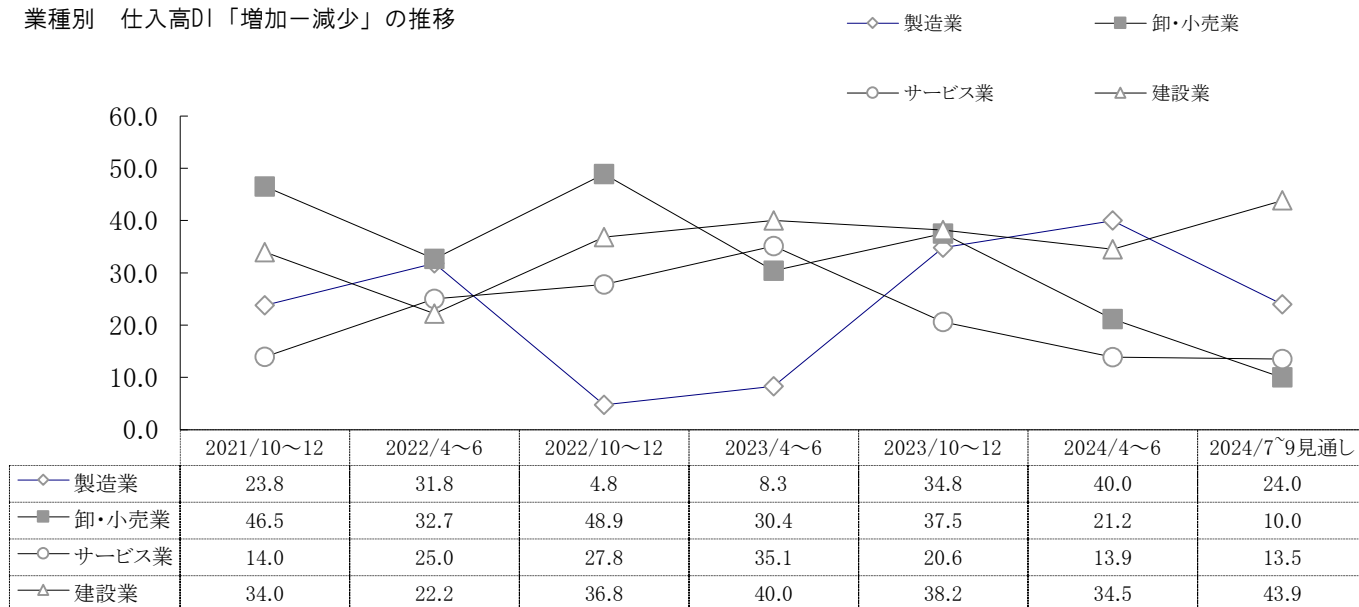
### □2024年7～9月期の見通し

全産業の仕入高DI値は、今期実績の26.9から24.3へ2.6ポイント減少する見通しとなりました。

全産業 仕入高DI「増加-減少」の推移



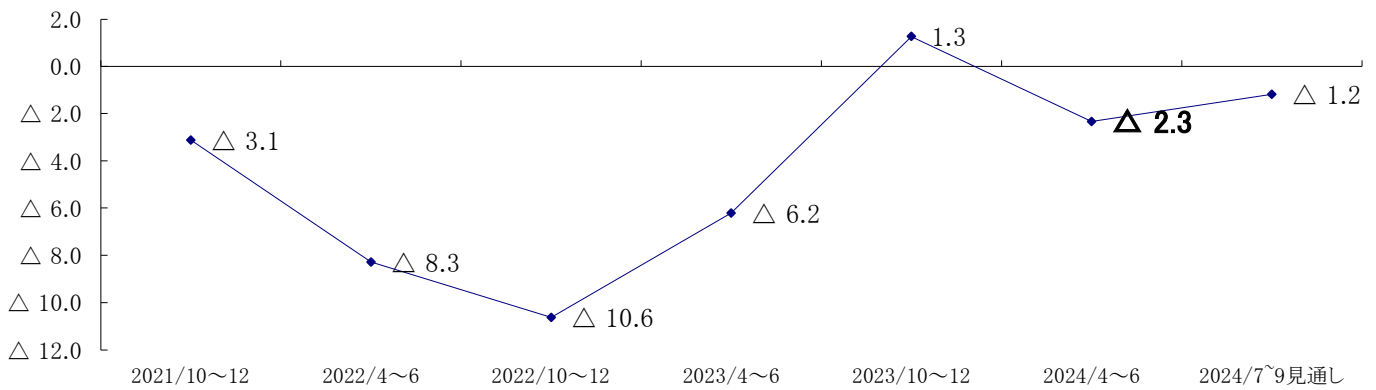
業種別 仕入高DI「増加-減少」の推移



## 仕入数量の動向

仕入数量DI 3.6ポイント減少するも、見通しは1.1ポイント改善

全産業 仕入数量DI「増加－減少」の推移



### □2024年4～6月期 全業種の仕入数量

今期の仕入数量DI値（「増加」と回答した企業－「減少」と回答した企業）は△2.3で、前回調査（2023年10月～12月）の1.3ポイントに比べ3.6ポイント減少しました。

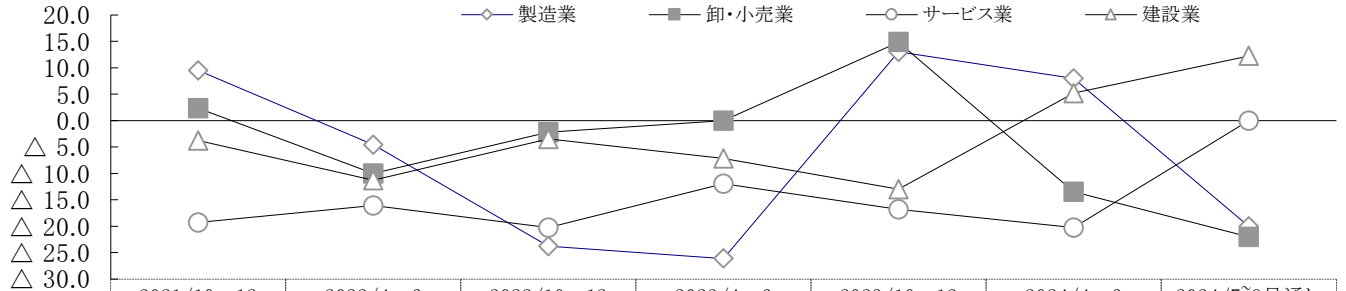
### □2024年4～6月期 業種別の仕入数量

DI値の動きを、今期と前回調査（2023年10月～12月）で比較すると、製造業、卸・小売業、サービス業で減少しています。

### □2024年7～9月期の見通し

全産業の仕入数量DI値は、今期実績の△2.3から△1.2へと1.1ポイント増加する見通しとなりました。

業種別 仕入数量DI「増加－減少」の推移

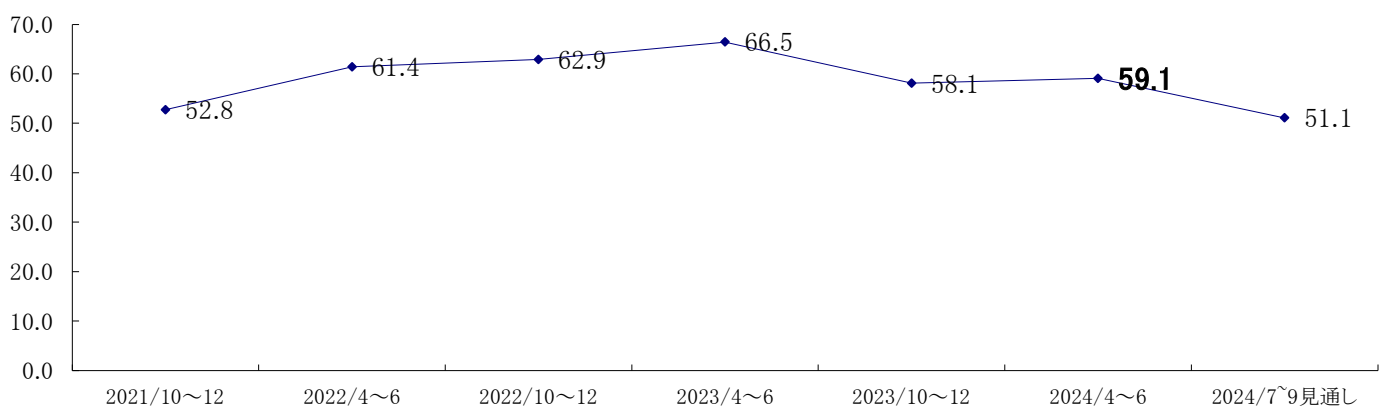


	2021/10~12	2022/4~6	2022/10~12	2023/4~6	2023/10~12	2024/4~6	2024/7~9見通し
◆ 製造業	9.5	△ 4.5	△ 23.8	△ 26.1	13.0	8.0	△ 20.0
■ 卸・小売業	2.3	△ 10.0	△ 2.2	0.0	14.9	△ 13.5	△ 22.0
○ サービス業	△ 19.3	△ 16.1	△ 20.3	△ 11.9	△ 16.8	△ 20.3	0.0
△ 建設業	△ 3.8	△ 11.3	△ 3.4	△ 7.1	△ 13.0	5.2	12.3

## 仕入単価の動向

仕入単価は現況で増加、見通しで減少するも、依然高い数値が続く

全産業 仕入単価DI「上昇－下落」の推移



### □2024年4～6月期 全業種の仕入単価

今期の仕入単価DI値（「上昇」と回答した企業－「下降」と回答した企業）は59.1で、前回調査（2023年10月～12月）の58.1に比べ1.0ポイント増加しています。

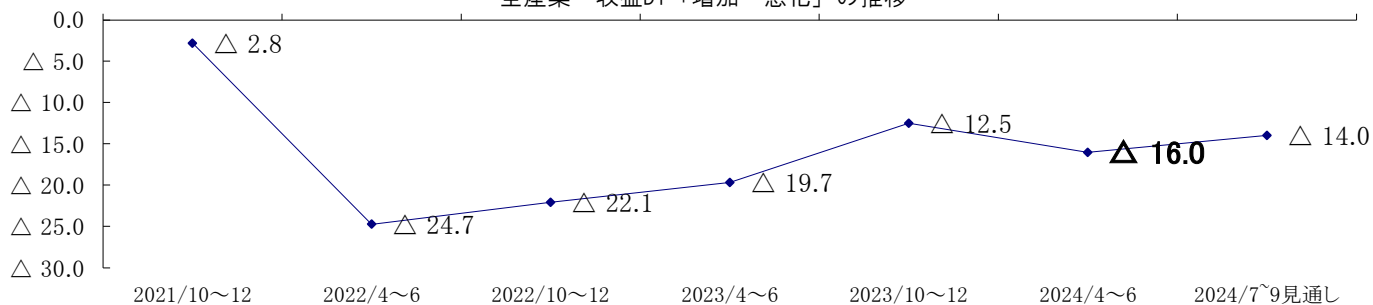
### □2024年7～9月期の見通し

2024年7～9月期の見通しDI値は51.1ポイントで今期の59.1ポイントから8.0ポイント減少しています。

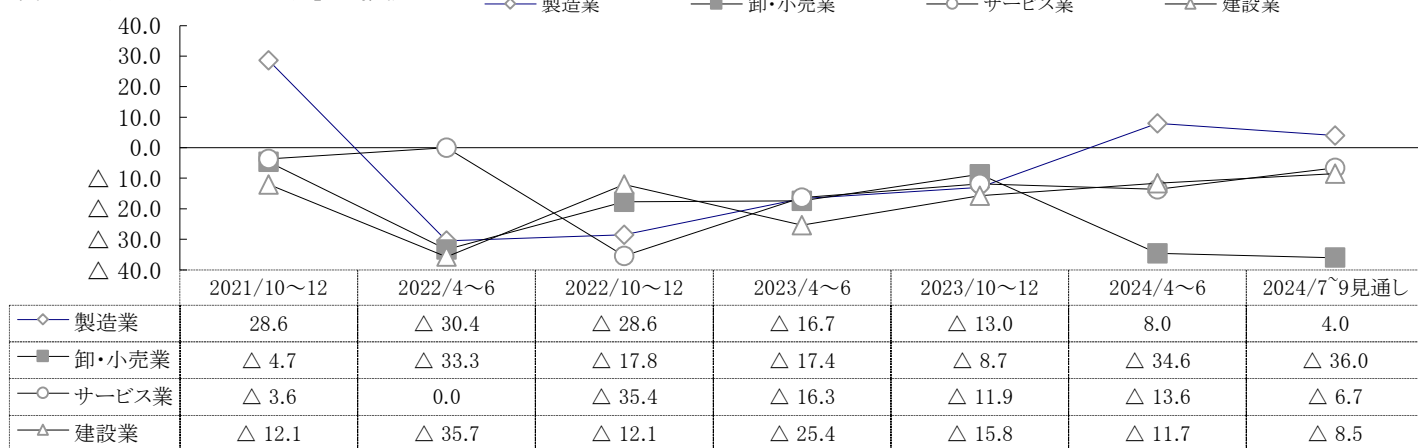
## 収益の動向

収益DI 前回より3.5ポイント減少も、見通しは2.0ポイント改善

全産業 収益DI「増加-悪化」の推移



業種別 収益DI「増加-減少」の推移



### □2024年4~6月期 全業種の収益

今期の収益DI値(「増加」と回答した企業-「減少」と回答した企業)は△16.0で、前回調査(2023年10月~12月)の△12.5に比べ3.5ポイント悪化しました。

### □2024年4~6月期 業種別の収益

DI値の動きを、今期と前回調査(2023年10月~12月)で比較すると、卸・小売業、サービス業で悪化しています。

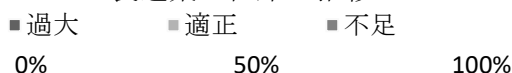
### □2024年7~9月期の見通し

全産業の収益DI値は、今期実績の△16.0から△14.0へと2.0ポイント改善する見通しとなりました。

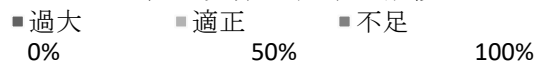
## 在庫

全体的に「過大」の割合が増加し、見通しは「適正」の割合の減少傾向が強まる

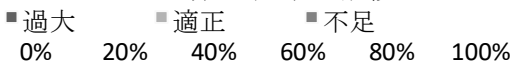
製造業 在庫の推移



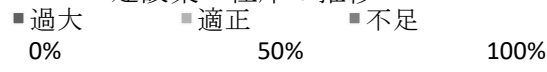
卸・小売業 在庫の推移



サービス業 在庫の推移



建設業 在庫の推移



## 資金繰りの動向

現況では「容易」の割合が減り、見通しは「困難」の割合が増加。

### □2024年4～6月期 全業種の資金繰り

今期「容易」と回答した企業割合は、前回調査(2023年10月～12月)に比べ、0.3ポイント減少して11.1%に。「困難」と回答した企業割合は、増減なしの15.0%になり、「容易」-「困難」の企業割合(DI値)は△3.6から△3.9となりました。

### □2024年4～6月期 業種別の資金繰り

DI値の動きを、今期と前回調査(2023年10月～12月)で比較する卸・小売業、サービス業で悪化しています。

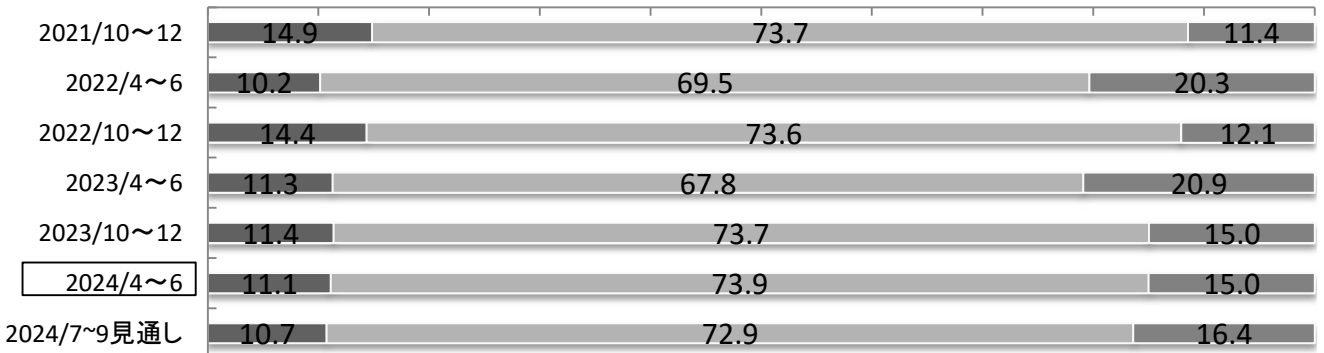
### □2024年7～9月期の見通し

DI値の動きは、今期△3.9から△5.7と悪化する見通しとなりました。

### 全産業 資金繰りの推移

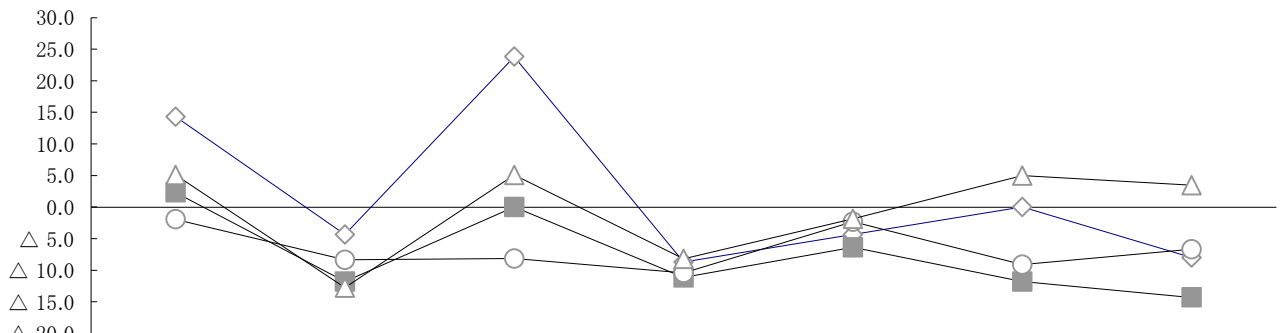
■ 容易      ■ 不変      ■ 困難

0%   10%   20%   30%   40%   50%   60%   70%   80%   90%   100%



### 業種別 資金繰りDI「容易-困難」の推移

◇ 製造業      ■ 卸・小売業      ○ サービス業      △ 建設業



## 借入難易度の動向

今期実績・見通しともに「容易」の割合が増えるも、「困難」の割合も上昇。

### □2024年4～6月期 全業種の借入難易度

今期「容易」と回答した企業割合は、前回調査(2023年10月～12月)に比べ、1.2ポイント増加して13.1%に。「困難」と回答した企業割合は、4.5ポイント増加して11.4%になりました。

### □2024年4～6月期 業種別の借入難易度

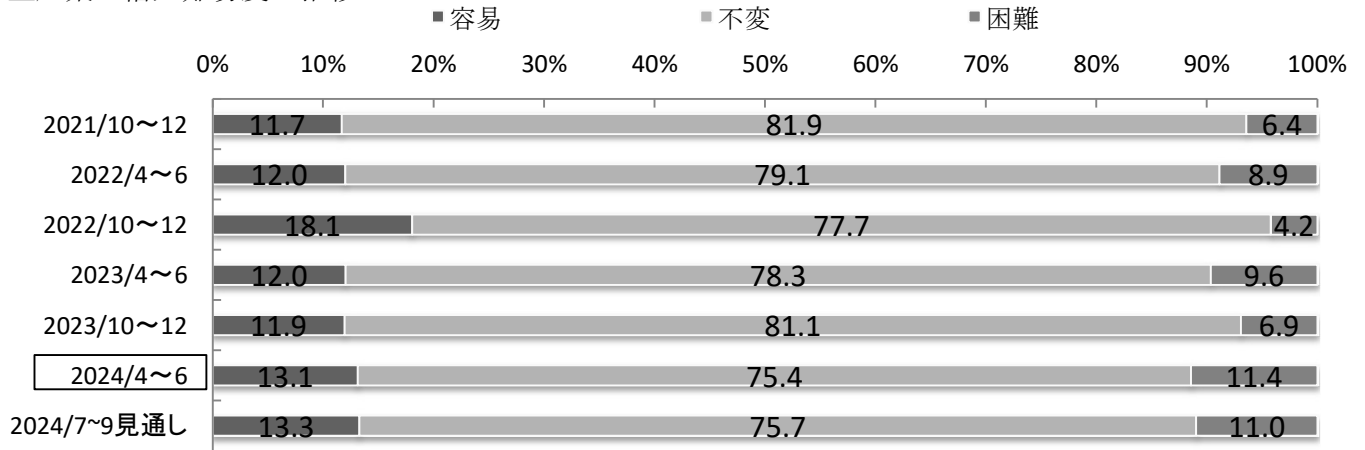
DI値の動きを、今期と前回調査(2023年10月～12月)で比較すると製造業、卸・小売業、建設業で悪化しています。

### □2024年7～9月期の見通し

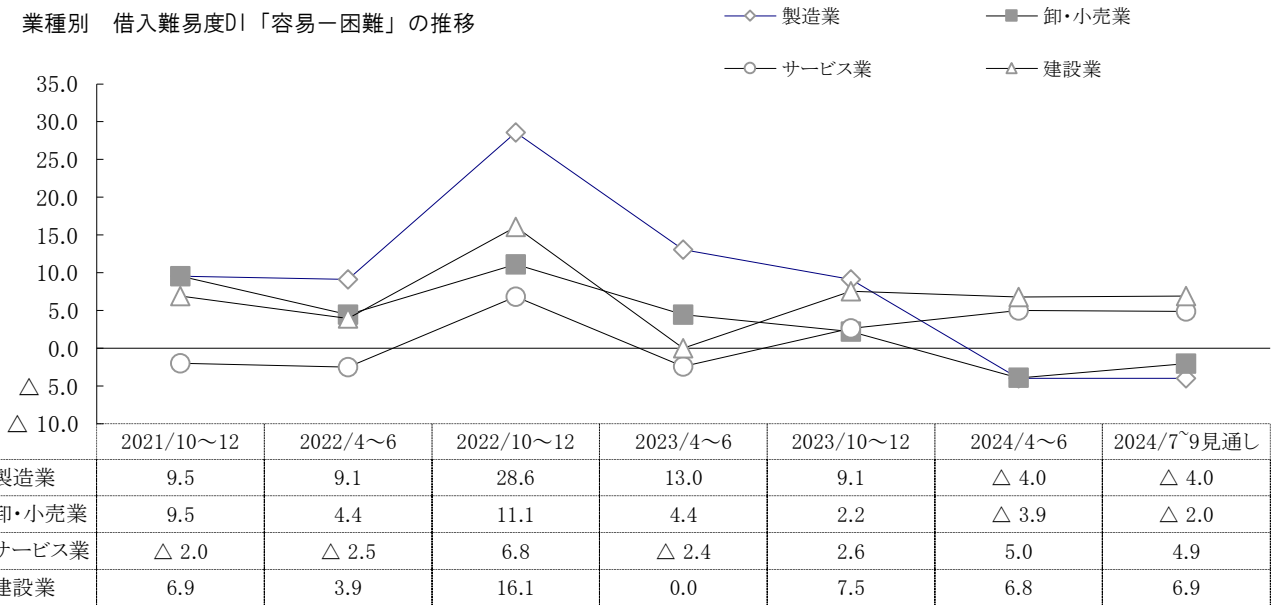
2024年7～9月の見通しは、「容易」が0.2%増加し、「困難」が0.4%減少しています。



全産業 借入難易度の推移



業種別 借入難易度DI「容易-困難」の推移

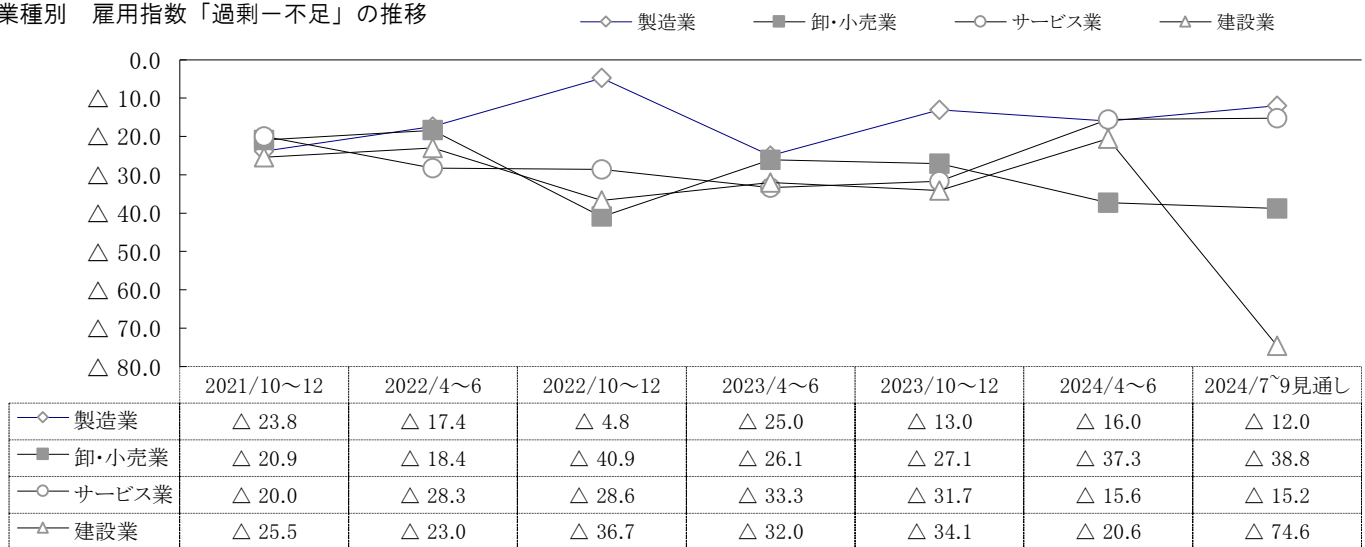


人手

一部の業種で回復傾向がみられるも不足傾向が続き、建設業の見通しで大きな不足感となる。

□2023年4~6月期の人手について、全体的に不足傾向がみられる中で 製造業、卸・小売業で不足感が強まりました。  
 □2024年7~9月期の見通しは、建設業で不足感が大きく増す傾向と予想されます。

業種別 雇用指数「過剰-不足」の推移



※雇用指数=「過剰」-[不足]

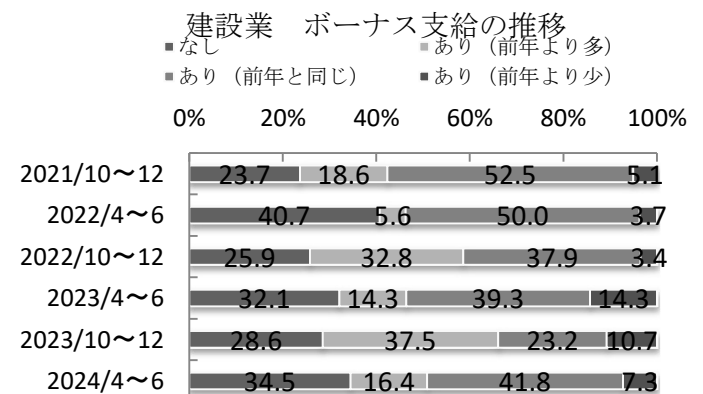
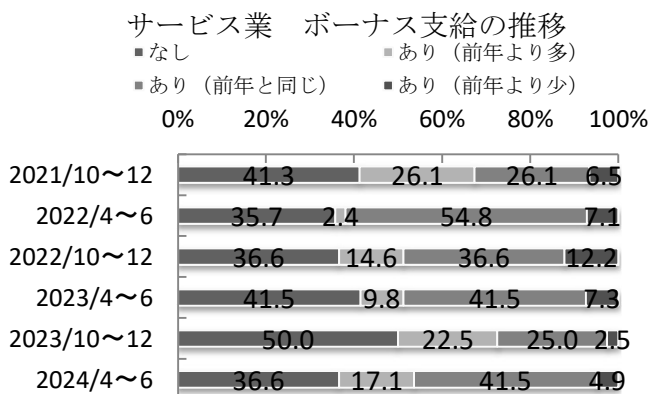
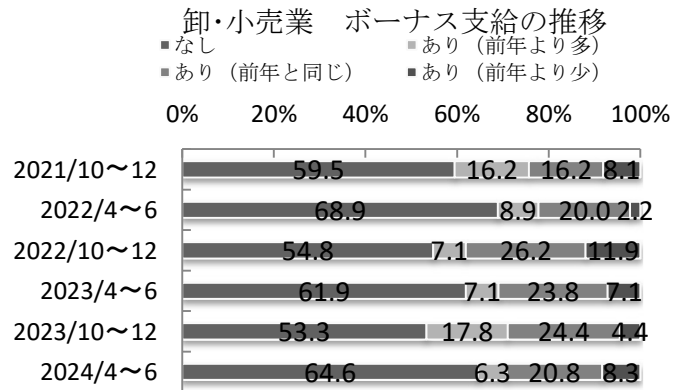
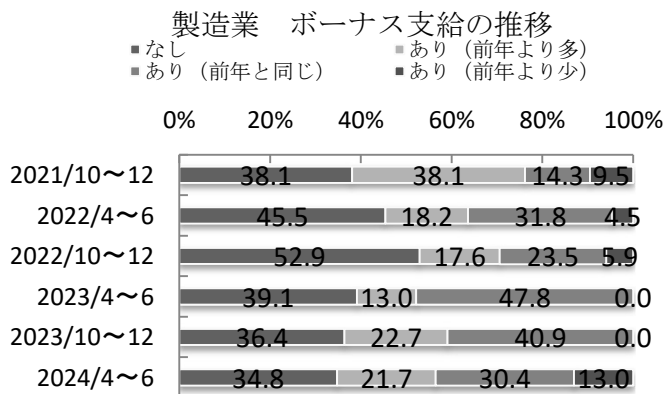
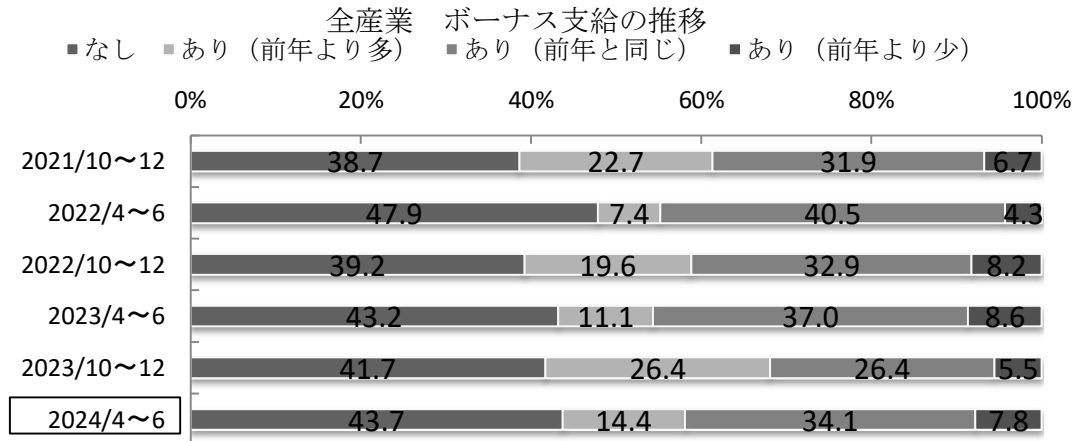
マイナス幅が大きいほど不足感が強い

## 夏季ボーナス

前年同期(前回夏)の調査に比べ、「支給なし」の割合が増加

□2024年夏のボーナス支給状況を全業種についてみると、「支給なし」の企業割合が43.7%、「支給あり」の企業割合が56.3%となっています。

□業種別に2023年夏のボーナスと比較すると、卸・小売業、建設業で「支給なし」の割合が増加しています。



経営上の問題点 (複数回答 実数)

「売上減少」、「原材料の高騰」、「人材不足・人手不足」が上位を占め、順番は業種ごとに異なる結果となる。

- 【製造業】(1位)原材料の値上がり (2位)売上減少 (3位)仕入先からの値上げ要請
- 【卸・小売業】(1位)売上減少 (2位)人材不足・人手不足 (3位)人件費増大
- 【サービス業】(1位)諸経費増大 (2位)売上減少 (3位)原材料の値上がり、人材不足・人手不足
- 【建設業】(1位)人材不足・人手不足 (2位)原材料の値上がり (3位)売上減少

業種	規模別	売上減少	同業者の競争激化	大手大型店との競争激化	輸入製品との競争激化	売掛金回収難	販売受注先からの値下げ要請	仕入先からの値上げ要請	原材料の値上がり	人件費増大	諸経費増大	店舗工場機械等の陳腐化	下請け確保難	天候不順	大手企業の縮小撤退	取扱い・販売商品の陳腐化	取引先減少	人材不足・人手不足	商圏人口減少	商店街の集客力低下	技術力不足	金融難	在庫増大	海外事情の悪化	消費税の負担増	ICT化による合理化	エネルギーコストの増加	その他
		製造業	13	4	2	0	0	0	11	14	3	6	1	0	2	1	0	1	4	1	0	1	1	0	1	2	0	3
卸・小売業	29	8	2	0	0	1	12	12	15	10	4	1	5	0	3	5	16	11	8	1	0	1	1	3	1	5	0	
サービス業	16	7	1	0	4	1	4	11	8	19	3	3	0	0	0	6	11	10	3	3	1	0	0	3	1	7	2	
建設業	20	4	0	0	0	7	16	32	6	6	0	11	1	1	0	6	38	5	0	7	1	0	0	6	1	4	1	
規模別	5人以下	47	10	4	0	2	7	27	34	10	18	5	6	4	2	2	16	25	18	10	3	2	0	1	12	0	10	2
	6~10人	10	1	0	0	2	1	8	12	10	8	1	2	2	0	0	1	13	3	1	2	1	0	0	1	0	2	0
	11~20人	10	5	1	0	0	0	2	10	3	8	1	2	1	0	0	1	9	3	0	3	0	0	0	0	1	2	1
	21人~50人	7	3	0	0	0	0	2	6	7	5	1	3	0	0	1	16	16	3	0	1	0	1	1	0	2	1	0
	51人以上	4	4	0	0	0	1	4	7	2	2	0	2	1	0	0	0	6	0	0	3	0	0	0	1	0	4	0

経営改善対策 (複数回答 実数)

「経費節減」、「販路拡大」、「販売価格の引き上げ」による対策の他、人材の採用・強化関係の対策が上位を占める。

- 【製造業】(1位)経費削減 (2位)販路拡大、販売価格引き上げ (3位)従業員の教育訓練強化
- 【卸・小売業】(1位)経費削減、販路拡大 (2位)販売価格の引き上げ (3位)品質サービスの向上、在庫徹底管理
- 【サービス業】(1位)経費削減 (2位)販路拡大 (3位)従業員の教育訓練強化
- 【建設業】(1位)採用活動の積極化 (2位)経費削減 (3位)販売価格の引き上げ

業種	規模別	販路拡大	経費節減	パート化	情報収集力の強化	新製品技術の開発	不採算部門製品の整理縮小	従業員の教育訓練強化	事業転換、新規事業開始	流通経路の見直し	技術開発力の向上	販売価格の引き上げ	販売価格の引き下げ	品質サービスの向上	輸入品の取扱い増	宣伝広告の強化	店舗設備の改装	採用活動の積極化	非正規雇用者の増加	外注下請け発注取止め	在庫管理徹底	海外投資海外市場開拓	ICT化による合理化	長時間労働の抑制	特に対策なし	その他
		製造業	12	15	1	3	4	1	5	1	1	2	12	1	3	0	2	1	1	0	0	4	1	0	1	0
卸・小売業	24	24	0	2	3	3	10	6	0	2	17	1	12	0	2	7	9	0	0	12	0	1	2	1	1	
サービス業	20	22	2	11	2	0	12	3	1	9	4	1	10	0	4	1	7	0	2	1	0	1	2	4	1	
建設業	16	23	2	12	0	4	12	3	0	10	22	1	2	0	0	1	26	2	4	4	0	5	1	7	0	
規模別	5人以下	45	46	3	13	5	4	13	9	0	12	30	4	13	0	3	5	15	2	3	13	0	2	2	8	1
	6~10人	9	14	1	8	1	3	6	0	2	3	10	0	4	0	4	0	6	0	1	2	0	0	2	3	0
	11~20人	12	8	1	3	1	0	5	1	0	3	6	0	3	0	1	1	7	0	2	2	0	0	2	1	1
	21人~50人	4	9	0	3	0	1	6	3	0	3	5	0	2	0	0	2	13	0	0	2	1	2	0	0	0
	51人以上	2	7	0	1	2	0	9	0	0	2	4	0	5	0	0	2	2	0	0	2	0	3	0	0	0